

様式第2号の1－②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1－①を用いること。

学校名	関東リハビリテーション専門学校
設置者名	学校法人 都築学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
専門課程 (医療関係)	理学療法学科 (3年制)	夜・通信	240 単位時間	240 単位時間	
	作業療法学科 (3年制)	夜・通信	240 単位時間	240 単位時間	
	作業療法学科 (3年制)	夜通信	150 単位時間	135 単位時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

HPにて公表	
https://www.kanreha.ac.jp/pt/about/	理学療法学科
https://www.kanreha.ac.jp/ot/about/	作業療法学科

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	関東リハビリテーション専門学校
設置者名	学校法人 都築学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

HPにて役員名簿を公開している
<https://www.kanreha.ac.jp/guide/publish-information/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社取締役	R7. 6. 23～ 令和 11 年 度の定時評 議委員会終 結の時まで	法人の運営体制の チェック機能
非常勤	神職		法人の運営体制の チェック機能
(備考)			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	関東リハビリテーション専門学校
設置者名	学校法人 都築学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 理学療法学科・昼間部(3年制)、作業療法学科・昼間部(3年制) 作業療法学科・夜間部(3年制) 【作成過程】 各授業科目については、校内会議により授業科目の設定・講義内容の検討に基づき、各授業担当教員により作成を行っている。 ① 科目に対する到達目標を決定 ② 限られたコマ数に、項目と教育内容を決定 ③ 講義の概要と授業方式を決定 【作成・公表時期】 授業計画は担当教員が作成し、シラバスを HP 上に公開する。 ① 前期及び通年科目は 2 月作成・3 月公表 ② 後期科目は 8 月作成・9 月公表	
授業計画書の公表方法	HP に公表 https://www.kanreha.ac.jp/pt/about/ 理学療法学科 https://www.kanreha.ac.jp/ot/about/ 作業療法学科
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。 (授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 学則において、学内の成績評価、履修、進級及び卒業認定を規定している。 学則第 18 条 (授業科目の成績評価) 学則第 19 条 (進級及び卒業の認定) 1 各科目の終了時に定期試験を実施し、60 点以上を合格としている。なお、定期試験の受験には、科目に対する定められた出席率が必要となる。 (理学・作業療法学科(昼間): 8 割以上、作業療法学科(夜間): 7 割以上) 2 履修認定については、各学年終了前に実施する進級判定会議及び卒業判定会議において厳正に実施している。	

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) ・学則 18 条（授業科目の成績評価）に基づき成績評価を行っている。 定期試験の成績により、80 点以上をA (優)、70 点以上 80 点未満をB (良)、60 点以上 70 点未満をC (可)とし、60 点未満はD (不合格)とする。 ・学科毎に履修科目の成績評価を点数化し、全科目の合計点の平均を算出している。 (100 点満点)	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	HPに公表 https://www.kanreha.ac.jp/guide/publish-information/
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) ディプロマ・ポリシーとして以下の4項目を定めている。 ① 他人を尊重し社会的弱者に対しても理解するように考える事が出来る人 ② 医療／リハビリ現場で他職域と連携し適切に能力を発揮できる人 ③ 知識技術だけではなく、利用者の気持ちに寄り添う心の通った対応が出来る人 ④ 社会人として、医療人として常に自覚と向上心を持って行動できる人 卒業に際しては、上記の修得と全科目の定期試験合格を要件として、卒業判定会議において卒業認定を実施している。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	HPに公表 https://www.kanreha.ac.jp/guide/publish-information/

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	関東リハビリテーション専門学校
設置者名	学校法人 都築学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	HPに公表 https://www.kanreha.ac.jp/guide/publish-information/
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
医療関係		専門課程	理学療法学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3 年	昼	3, 210 単位時間／単位	2310 単位時間 ／単位	120 単位時間 ／単位	2100 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	60 単位時間 ／単位
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120 人		79 人	0 人	5 人	15 人	20 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
(概要) 様式第2号の3【(3)厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照	
成績評価の基準・方法	
(概要) 様式第2号の3【(3)厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照	
卒業・進級の認定基準	
(概要) 様式第2号の3【(3)厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照	
学修支援等	
(概要) 随時、担任教員等による相談、個別面談、進路指導等を実施し、積極的に学修支援を実施している。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
32 人 (100%)	人 (%)	24 人 (75.0%)	8 人 (25.0%)
（主な就職、業界等）病院、クリニック等			
（就職指導内容）個別面談等			
（主な学修成果（資格・検定等））初級パラスポーツ指導員、福祉住環境コーディネーター(3級、2級)、日本スポーツリハビリテーション学会認定トレーナー			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
90 人	0 人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個人面談による相談受け		

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
医療関係		専門課程	作業療法学科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
3 年	昼	3, 180 単位時間／単位	2100 単位時間 ／単位	360 単位時間 ／単位	2280 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	
			単位時間／単位					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
30 人		6 人	0 人	6 人	13 人	19 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 様式第2号の3【(3)厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照	
成績評価の基準・方法	
（概要） 様式第2号の3【(3)厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 様式第2号の3【(3)厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照	
学修支援等	
（概要） 随時、担任教員等による相談、個別面談、進路指導等を実施し、積極的に学修支援を実施している。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
人 (%00)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
（主な就職、業界等）			
（就職指導内容）			
（主な学修成果（資格・検定等））			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0 人	0 人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個人面談による相談受け		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
医療関係		専門課程	作業療法学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3 年	夜	3, 180 単位時間／単位	2100 単位時間 ／単位	360 単位時間 ／単位	2280 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
	単位時間／単位						
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		20 人	0 人	6 人	13 人	19 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
(概要) 様式第2号の3【(3)厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照	
成績評価の基準・方法	
(概要) 様式第2号の3【(3)厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照	
卒業・進級の認定基準	
(概要) 様式第2号の3【(3)厳正かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照	
学修支援等	
(概要) 随時、担任教員等による相談、個別面談、進路指導等を実施し、積極的に学修支援を実施している。	

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
11 人 (100%)	人 (%)	7 人 (63.6%)	4 人 (36.4%)
(主な就職、業界等) 病院等			

(就職指導内容) 個別面談等
(主な学修成果(資格・検定等)) 福祉住環境コーディネーター(3級、2級)、日本スポーツリハビリテーション学会認定トレーナー、健康ゲーム指導士
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
33 人	2 人	6.1%
(中途退学の主な理由) 進路変更、経済的理由による修学困難、学力不振等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個人面談による相談受け		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
理学療法学科	300, 000 円	900, 000 円	600, 000 円	
作業療法学科	300, 000 円	900, 000 円	600, 000 円	
修学支援 (任意記載事項)				
特待生制度 (一般入試、勤務先推薦、医療・社会福祉関連資格取得、クラブ活動、高校推薦、在校生) 各授業料減額				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)		
前年度評価について、学校HPに公表 https://www.kanreha.ac.jp/guide/publish-information/		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制)		
主な評価項目は、教育活動・学修成果等であり、評価委員の構成は、部外者 4 名で委員会を年数回開催し、自己評価結果についての意見・助言を求め、改善に努める。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
病院	R7. 4. 1～R9. 3. 31	理学療法士
病院	R7. 4. 1～R9. 3. 31	理学療法士
老人保健施設	R7. 4. 1～R9. 3. 31	作業療法士、卒業生
老人保健施設	R7. 4. 1～R9. 3. 31	作業療法士、卒業生
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.kanreha.ac.jp/guide/publish-information/		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		
リハビリテーション教育評価機構の審査を 5 年に 1 度受査している。		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.kanreha.ac.jp/
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H113320200098
学校名 (〇〇大学 等)	関東リハビリテーション専門学校
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人 都築学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		16 人 （－人）	15 人 （0人）	17 人 （－人）
内 訳	第Ⅰ区分	11 人	－ 人	
	（うち多子世帯）	（－人）	（0人）	
	第Ⅱ区分	－ 人	－ 人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅲ区分	－ 人	－ 人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0 人	0 人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－ 人	0 人	
	区分外（多子世帯）	0 人	0 人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0 人 （0人）
合計（年間）				17 人 （－人）
（備考）				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0 人	0 人	0 人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	0 人	0 人	0 人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0 人	0 人	0 人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0 人	0 人	0 人
計	0 人	0 人	0 人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
G P A等が下位4分の1	0人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	0人	人	人
G P A等が下位4分の1	-人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	-人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。